

中学受験向けの進学塾「日能研」では、小学6年生の一部を対象に7月下旬から8月中旬までの夏期合宿を北海道函館市の函館ラ・サール学園で実施する。例年は東京都内で行っていたが、広報担当者は「電力供給事情を考え、東京電力管外で行うことになった」と明かす。

また、首都圏の87校で行われる夏期講習の開始時間も例年は午前8時20分だったが、最大1時間20分早め午前7時にスタート。電力使用量が増える午後1時から4時までの3時間は、講習自体を行わない方針だ。大手予備校の河合塾でも午後の夏期講習を午後4時まで中断。通常午前9時だった授業開始時間も20分前倒しした。廊下などの照明も2割分を間引いた。

一方、夏季休暇に入る首都圏の大学では、休暇期間の前倒しや休暇を延長することで節電の夏を迎える。

上智大学は、7月25日までだった授業期間を2週間短縮。東洋大も前期授業日程を2週間短縮したうえ、夏季休暇も1週間延長し8、9月の2ヶ月を完全休暇とする。東洋大では一般家庭の1カ月の使用電力の約1万7730世帯分を節電できると

節電の夏

快適に勉強 「頭脳プレー」

予備校は「時差講習」

大学、休暇を前倒し

し、長期休暇で学生による被災地でのボランティア活動を行いやすくした。

東京農工大では学生から大学内で行える省エネや節電のアイ

デアを募り、最高10万円で総額30万円の懸賞金を用意。6月中に選考を行うが、締め切りの14日までに約150件の応募があつた。担当者は「予想以上の応募だった。こうした企画をきっかけに、より学生の節電意識の向上につなげたい」と期待する。

東日本大震災の発生から3カ月が経過し、被災地で必要とされる物資が、水や食料などの生活物資から、個人の暮らしに合わせたきめ細かいものへと変わっていった。ただ、非常識な支援も後を絶たないという。震災発生直後から物資支援を行ってきた災害支援団体「Civie Force」（東京都千代田区）によると、災害直後に必要とされたのは水やレトルト食品、衣料品。しかし、最近ではベビーカーやアレルギー食など個人のニーズに合わせた支援が主流に。二ベータの稼働台数の削減などで前年同期比3割の節電に成功。平井明成施設部長は「実験機器を節電対象にすると、大学機能に支障が出る。日常生活の電力を抑える努力でも効果は表れる」と話した。

結婚式・祝宴

国会・滋賀山王
03-3502-2205

支援物資 個人のニーズ主流に

ズを仲介するインターネットサイトも人気で、NGO「ボランティアプラットフォーム」（新宿区）のサイトでは、これまでに約6千件が成約したという。こうした支援が実を結ぶ一方、現地に中古品や不用品を送りつける例も少なくない。複数のNPO団体によると、汚れたままの服を送る例や、着払いで届く例もある。あるNPO団体代表は「今では中古衣料のニーズはほとんどなく、暑くなるのに冬物は保管場所に困る」と話している。